

# 第16回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社Robot Home

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社Residence kit

株式会社TABICT

株式会社サナス

株式会社income club

株式会社アイ・ディー・シー

当連結会計年度において、新規設立により国内1社及び株式取得により国内1社を連結範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた連結子会社1社について、清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

イ. 商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

ハ. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

機械装置 8～10年

車両運搬具 3年

工具器具備品 2～20年

###### ② 無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 債務保証損失引当金  
債務保証等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。  
なお、償却期間については、現在算定中であります。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用」)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 68,517千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに対して利用できる可能性を考慮して、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに当たっては、合理的な見積可能期間内の事業計画を基礎としております。その主要な仮定は、将来売上高の成長率です。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況や経営状況によって影響を受ける可能性があります。また、予測不能な事態の発生により、将来売上高が変動することに伴い課税所得の見積額が変動し、翌連結会計年度の繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,868千円
2. 担保提供資産及び対応債務	36,337千円
担保に提供している資産（帳簿価額）	
建物	40,751千円
土地	4,968千円
上記に対応する債務（帳簿価額）	
1年内返済予定の長期借入金	1,332千円
長期借入金	35,005千円

## 連結損益計算書に関する注記

1. 売上原価  
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  

16,072千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
当連結会計年度末における発行済株式の総数は、普通株式91,127,000株であります。
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 761,600株
3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,365	1	2021年12月31日	2022年3月30日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入にて調達を行う方針であります。また、一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合等への出資であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに発行体及び投資事業有限責任組合の財務状況や時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金は、主に運転資金及び株式取得資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、資金調達時には、金利の変動動向の確認及び他の金融機関との金利比較を行っており、また、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,648,242	4,648,242	—
(2) 売掛金	461,314	461,314	—
(3) 投資有価証券	190,391	190,391	—
資産計	5,299,947	5,299,947	—
(1) 買掛金	80,435	80,435	—
(2) 未払法人税等	34,313	34,313	—
(3) 長期借入金(※)	367,069	369,049	1,980
負債計	481,817	483,797	1,980

(※)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

#### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等 (※)	832,111

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	48,709	52,638	48,452	44,952	71,302	101,016

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	82円95銭
1株当たり当期純利益	4円12銭

## 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及びM&A戦略や株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

### 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式総数 550,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合×0.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2022年2月15日～2022年3月14日
- (5) 取得方法 取引一任契約に基づく市場買付

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

② 貯蔵品 …………… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 関係会社事業損失引当金 …………… 関係会社の事業に係る損失等に備えるため、財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用」)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 35,916千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
 内容につきましては、連結注記表「会計上の見積りに関する注記 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

## 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	147,773千円
仕入高	238,212千円
営業費用	15,975千円
営業取引以外の取引	99,490千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	761,600株
------	----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	11,169千円
未払費用	5,940千円
たな卸評価損	380,278千円
減損損失	324,721千円
投資有価証券評価損	353,710千円
預り金	9,213千円
貸倒損失	6,737千円
資産除去債務	12,932千円
減価償却超過額	39,320千円
その他有価証券評価差額金	668千円
関係会社株式評価損	6,917千円
関係会社事業損失引当金	252,651千円
繰越欠損金	4,699,430千円
その他	4,540千円
繰延税金資産小計	<u>6,108,232千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,699,430千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,326,055千円
評価性引当額小計	<u>△6,025,485千円</u>
繰延税金資産合計	<u>82,746千円</u>

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	6,553千円
その他有価証券評価差額金	40,276千円
繰延税金負債合計	<u>46,830千円</u>
繰延税金資産純額	<u>35,916千円</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社Residence kit	(所有) 直接100.00%	役員の兼任 出向者の転入	出向者給与の支払 (注2)	26,036	未払金	7,092
子会社	株式会社TABICT	(所有) 直接100.00%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	200,000	関係会社 短期貸付金	200,000
子会社	株式会社サナス	(所有) 直接100.00%	役員の兼任 資金の貸付 出向者の転出	資金の貸付 (注1)	300,000	関係会社 短期貸付金	300,000
				利息の受取	15,832	未収入金	5,013
				出向者給与の受取 (注3)	26,296	未収入金	7,563

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 出向者給与の支払は、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

3. 出向者給与の受取は、出向者に係る人件費相当額を受け入れております。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 84円56銭

1株当たり当期純利益 3円20銭

## 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。